

【問題】

近年、大都市東京の自治のあり方について、特別区と都の事務分担の見直しや特別区制度の改革など、様々な議論が展開されています。こうした中で、特別区は今後どのように、お互いに連携・協力しつつ、基礎自治体として自立した行政運営をしていくべきか、あなたの考えを論じなさい。

【解答例】

地方分権が進展する現在、地方にできることは地方へという機運が高まっている。そのような状況の下、今後の自治体のあり方の1つとして道州制の導入も議論の対象となる中、首都機能や人口が高度に集積する大都市東京においても、都区制度の見直しや特別区の再編に関する議論も起こっている。一方で、基礎的自治体が優先的にできることは基礎的自治体へという補完性の原理に基づき、区民に最も身近な自治体である特別区が果たすべき役割は一層重要なものとなっている。すなわち、区民のニーズをできるだけすみやかに施策やサービスに反映させ、区民の期待に応えていくために、自らの権限・財源の一層の充実を図り、自立した行政運営を行っていくことが特別区には求められている。

ここでいう「自立」について、私は大きく2つの視点から捉えている。第1に、区や地域ごとに異なる課題に対して創意工夫を行いながら、自己責任・自己決定に基づき、区民に身近な行政サービスを住民主導のもとに実施できる体制が整っていることである。第2に、限りある財源の中で、できるだけ区民のニーズに応えられる、効率的な行政運営が可能なことである。成熟社会の進展に伴って区民の価値観や行政に対するニーズは多様化しており、それに応え、より快適で暮らしやすい区民生活を創造していくことが基礎的自治体である特別区に求められている。とりわけ特別区は、他の市区町村と比べて、各行政区画が比較的狭いことがその特徴として挙げられる。そのことは、区民にとって自治体との距離が近く、より身近な自治体であること、また、各区の特色やニーズに応じたきめ細やかな対応が可能であることを意味する。

しかし、少子高齢化のますますの進展が予測される中、特別区の財政状況も一層厳しくなっていくことが予測される。こうした制約の中、行政サービスに対する区民の満足度を高め、自立した行政運営を行うために、特別区はどうしたらよいのであろうか。

まず、現在区で行っている業務のうち、民間でも実施可能なものについては民間に任せていくことが挙げられる。PFIや外部委託などを推進していくことにより、従来よりも廉価で行政サービスを提供することが可能である。加えて重要となるのがNPOとの協働である。NPOは、社会貢献活動の実施を目的とし、営利を目的とはしていないため、介護サービスなど、営利が出にくい反面、区民ニーズの高いサービスを任せることも可能である。

また、自分たちの住む地域の課題を自分たちで解決していくという視点から、今後は市民の行政参加をいかに促すかが課題となるだろう。市民は行政サービスの受け手であると同時にその担い手でもあることを認識させることが大切になってくる。そのために、例えば、地域で開催されるイベントへ

の参加をきっかけとして区の行政に関心を持ち、そこに主体的に参加するような区民を育成するしくみづくりが大切になるだろう。この点、世田谷区が現在実施している「せたがや生涯現役ポイント」のような取り組みは有効であり、そのような創意工夫を凝らした取り組みを各区で実施していくことが重要である。

一方で、特別区の財政状況を見た場合、各区の間の財政格差が生じている。特に、財政状況の厳しい区が効果的かつ効率的な行政運営を行うためには、隣接する区域で互いに連携・協力してサービスを提供していくことが有益となる。例えば、区立図書館は、その区に在住する人はもちろん、隣接する区市に住む住民も利用できる所が増えている。行政にとって、1つの区内で新たに施設を増設するよりは近隣にある既存施設を活用した方が効率的なサービスの提供が可能となる。また、交通網の発達に伴い、区民の生活圏も拡大している中で、それに対応するサービスを行うことは区民生活の利便性を向上させることにもつながってくる。

高度に人口が集積する特別区において、山積みする行政課題に対応するとともに区民の満足度を高めることは大変困難なことである。しかし、地域における総合的な行政主体である特別区は、その役割を十分に果たすため、より広範に地域の事務を担い、自らの責任で区民サービスを効率的に提供し、自治の充実を図っていかなくてはならない。

以 上